

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)																																							
市町村名		久山町		地方交付税種地		2-5		財政健全化等		歳入総額		6,513,388		6,613,537		実質収支比率		17.7		15.5																																							
								×		歳出総額		5,869,680		6,067,014		経常収支比率		94.0		86.8																																							
								×		歳入歳出差引		643,708		546,523		(※1)		(96.6)		(97.2)																																							
								×		翌年度に繰越すべき財源		54,853		17,048		標準財政規模		3,328,103		3,416,066																																							
								×		実質収支		588,855		529,475		財政力指数		0.79		0.83																																							
人口		令和2年国調(人)		9,068		産業構造(※5)		中部		単年度収支		59,380		205,565		公債費負担比率		11.1		9.7																																							
		平成27年国調(人)		8,225				過疎		100,388		積立金		580,325		健全化判断比率																																											
		増減率(%)		10.2				山振		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-																																							
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)		9,324		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		0		0		連結実質赤字比率		-		-																																					
		うち日本人(人)		9,072				137		168		指数表選定		○		実質単年度収支		159,768		785,890		12.4		11.8																																			
		令04.01.01(人)		9,209		第1次		3.3		4.4										将来負担比率		0.0		11.0																																			
		うち日本人(人)		9,002				943		795																																																	
		増減率(%)		1.2		第2次		22.8		20.9																																																	
		うち日本人(%)		0.8				3,062		2,845																																																	
		第3次				73.9		74.7																																																			
面積(k㎡)		37.44																																																									
人口密度(人/k㎡)		242																																																									
世帯数(世帯)		3,279																																																									
職員の状況(※8)																																																											
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		4,450,619		4,644,579																																							
	市区町村長		1		7,190			一般職員		77		222,453		2,889		うち公的資金		4,121,585		4,164,989																																							
	副市区町村長		1		5,910			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		1,988,680		2,068,060																																							
	教育長		1		5,510			うち技能労務職員		-		-		-		収益事業収入		-		-																																							
	議会議長		1		3,200			教育公務員		7		22,449		3,207		土地開発基金現在高		-		-																																							
	議会副議長		1		2,710			臨時職員		-		-		-		財政調整基金		1,516,657		1,416,269																																							
	議会議員		8		2,500			合計		84		244,902		2,916		積立金現在高		230,609		330,290																																							
																その他特定目的基金		292,156		226,994																																							
一般会計等の一覧										事業会計の一覧										公営企業(法適)の一覧										公営企業(法非適)の一覧										関係する一部事務組合等一覧										地方公社・第三セクター等一覧									
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		(※3)																																			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(4) 水道事業会計								(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																											
				(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 下水道事業会計								(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																											
																(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																											
																(9) 福岡県自治会館管理組合																																											
																(10) 糟屋郡自治会館組合																																											
																(11) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合																																											
																(12) 北筑昇華苑組合																																											
																(13) 粕屋南部消防組合(一般会計)																																											
																(14) 粕屋南部消防組合(休日診療所特別会計)																																											
																(15) 福岡地区水道企業団																																											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,261,640	34.7	2,261,640	68.3	普通税	2,261,640	100.0	72,957	
地方譲与税	51,965	0.8	51,965	1.6	法定普通税	2,261,640	100.0	72,957	
利子割交付金	310	0.0	310	0.0	市町村民税	730,252	32.3	72,957	
配当割交付金	5,040	0.1	5,040	0.2	個人均等割	12,359	0.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,199	0.1	4,199	0.1	所得割	430,203	19.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	77,397	3.4	12,899	
地方消費税交付金	264,765	4.1	264,765	8.0	法人税割	210,293	9.3	60,058	
ゴルフ場利用税交付金	15,628	0.2	15,628	0.5	固定資産税	1,392,252	61.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,226,544	54.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,437	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	105,699	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	7,502	0.1	7,502	0.2	釐産税	-	-	-	
法人事業税交付金	47,889	0.7	47,889	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	22,944	0.4	22,944	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	22,944	0.4	22,944	0.7	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	756,200	11.6	579,805	17.5	入湯税	-	-	-	
普通交付税	579,805	8.9	579,805	17.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	176,395	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	3,438,082	52.8	3,261,687	98.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	35,621	0.5	-	-	合計	2,261,640	100.0	72,957	
使用料	56,390	0.9	4,037	0.1					
手数料	84,508	1.3	-	-					
国庫支出金	825,195	12.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	300,740	4.6	-	-					
財産収入	122,495	1.9	42,890	1.3					
寄附金	505,960	7.8	-	-					
繰入金	103,367	1.6	-	-					
繰越金	546,523	8.4	-	-					
諸収入	185,064	2.8	5	0.0					
地方債	307,172	4.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	91,784	1.4	-	-					
歳入合計	6,513,388	100.0	3,310,890	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,744	1.4	-	83,744	
総務費	1,207,056	20.6	84,324	904,101	
民生費	1,492,916	25.4	40,961	733,666	
衛生費	608,363	10.4	68,471	448,049	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	180,020	3.1	51,186	103,616	
商工費	17,276	0.3	-	16,108	
土木費	595,027	10.1	283,630	370,375	
消防費	226,524	3.9	-	219,059	
教育費	827,745	14.1	199,215	575,677	
災害復旧費	118,156	2.0	-	11,029	
公債費	512,853	8.7	-	512,853	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,869,680	100.0	727,787	3,978,277	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,181,566	37.2	1,596,144	1,589,629	46.7
人件費	911,785	15.5	819,877	815,746	24.0
うち職員給	502,631	8.6	464,136	-	-
扶助費	756,928	12.9	263,414	261,030	7.7
公債費	512,853	8.7	512,853	512,853	15.1
元利償還金	512,853	8.7	512,853	512,853	15.1
内 うち元金	501,132	8.5	501,132	501,132	14.7
訳 うち利子	11,721	0.2	11,721	11,721	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,842,171	48.4	2,104,381	1,608,021	47.3
物件費	1,267,947	21.6	847,149	645,291	19.0
維持補修費	90,405	1.5	88,852	88,852	2.6
補助費等	992,897	16.9	767,710	622,380	18.3
うち一部事務組合負担金	172,672	2.9	172,672	169,191	5.0
繰出金	322,053	5.5	270,669	251,498	7.4
積立金	168,869	2.9	130,001	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	845,943	14.4	277,752	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	727,787	12.4	266,723	-	-
うち補助	283,344	4.8	50,297	-	-
うち単独	436,943	7.4	214,176	-	-
災害復旧事業費	118,156	2.0	11,029	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,869,680	100.0	3,978,277	-	-

令和4年度	福岡県久山町
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の投資利益に 係る受取利息	当該団体から の損失補償に 係る受取利息	一般会計 等 負担見込	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									
247									
248									
249									
250									
251									
252									
253									
254									
255									
256									
257									
258									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0
将来負担比率	0.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	9,324	人(R5.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,072	人(R5.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	37.44	k㎡	実	実	公	債	費	比	率	12.4
面		千円	得	来	負	担	比	率	0.0	%
入	6,513,388	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2	R01
出	5,869,680	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-2	R04
支	588,855	千円								
収	3,328,103	千円								
支	4,450,619	千円								
規										
模										
準										
財										
政										
規										
模										
準										
財										
政										
規										
模										
準										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

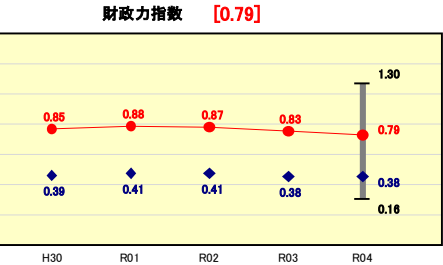
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

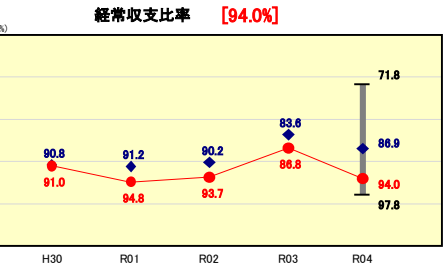


類似団体内順位 7/77 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析値

令和3年度と比較し、0.04ポイント減少したが、類似団体平均と比較して0.41ポイント上回っている。財政力指数が高い要因としては、基準財政収入額が比較的高く、特に町税に関しては福岡都市圏に位置しているため類似団体と比較すると収入の割合が高くなっている。令和4年度の現年分町税徴収率は99.7%、合計分の町税徴収率は99.2%となっており、物価高騰の影響もありながら、前年度と同様の水準を維持している。今後も徴収部門の強化、育成を図り、徴収率の低下を防ぐとともに自主財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

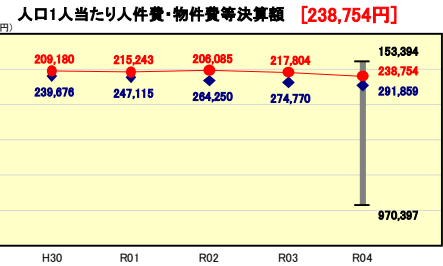


類似団体内順位 67/77 全国平均 92.2 福岡県平均 93.6

経常収支比率の分析値

令和3年度と比較し7.2ポイント増加している。一般財源となる歳入の減少が大きく、特に臨時財政対策債の減少の影響が大きく、臨時財政対策債を除くと▲0.6ポイント改善されている。しかし、人口増による扶助費の増加や教育施設や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常収支比率が全体として増加した。今後も維持補修費と扶助費は増加が予想されるため、物件費等の削減可能な支出の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/77 全国平均 180,081 福岡県平均 159,507

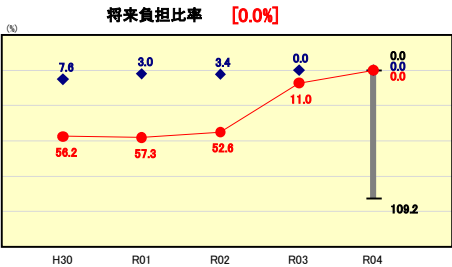
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人件費・物件費に関しては前年度に比べると、20,950円増加している。大きな要因としては、全体的に人件費の高騰等により、委託料が増加している事があげられる。今後は、原油高・物価高による需用費の大幅な増加が予想されるため、すぐに物件費の削減を実施していく事は難しいが、長期的な視点で物件費を削減していく。

令和4年度

福岡県久山町

将来負担の状況

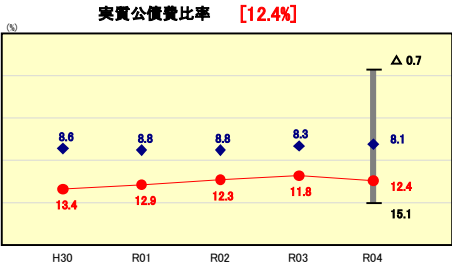


類似団体内順位 38/77 全国平均 8.8 福岡県平均 40.1

将来負担比率の分析値

令和3年度から11.0ポイント減少しており、0.0%となっている。令和3年度と比べ、退職手当負担見込額が減少している事が要因としてあげられる。また、近年退職者がいなかったことにより、負担見込が減少している。また地方債の現在高が減少しているため将来負担額が減少している。今後も起債など将来の負担に繋がるような財源に大きく依存しない財政運営に努める。

公債費負担の状況

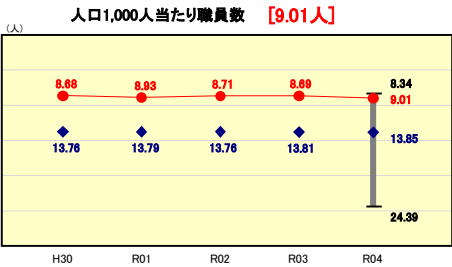


類似団体内順位 71/77 全国平均 5.5 福岡県平均 7.6

実質公債費比率の分析値

令和3年度と比較すると0.6ポイント増加している。償還のピークは令和4年度となるが、早期健全化基準となる25%にはならない予測である。しかしながら、県平均、全国平均にはまだ開きがあり、今後も公債費を抑えるためにも起債に頼らない財政運営を行っていかなければならない。

定員管理の状況

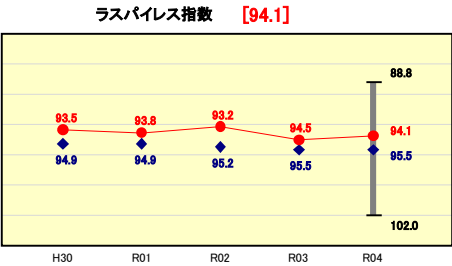


類似団体内順位 6/77 全国平均 8.25 福岡県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析値

依然として類似団体平均を下回っているが、定年延長も控えているので、拙速な人員増は行わず、適材適所の人員配置を目指して柔軟な組織体制を構築する。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/77 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均より1.4ポイント、全国町村平均より2.2ポイント低い水準となっている。今後人事評価を反映した昇給・昇格を適正に実施することで、人事異動に伴う急激なラスパイレス指数の変動を招かないよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

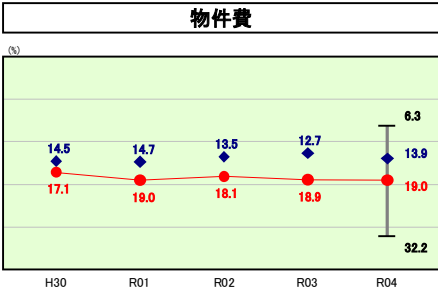
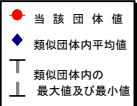
令和4年度

福岡県久山町

経常収支比率の分析

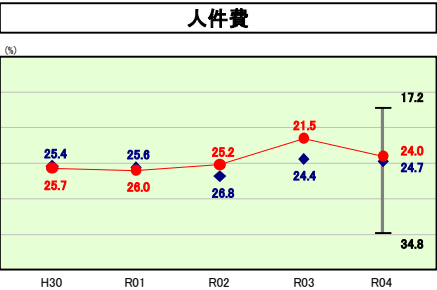
人口	9,324	人(R5.1.1現在)							
うち日本人	9,072	人(R5.1.1現在)							
面積	37.44	km ²							
歳入総額	6,513,388	千円	実	赤	字	比	率	-	%
歳出総額	5,869,680	千円	連	結	実	赤	字	比	率
実収支	588,855	千円	実	公	債	費	比	率	12.4
標準財政規模	3,328,103	千円	将	来	負	担	比	率	0.0
地方債現在高	4,450,619	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2
			(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-2
								R01	Ⅱ-2
								R02	Ⅱ-2
								R04	Ⅱ-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



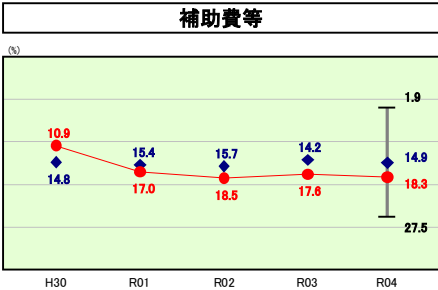
類似団体内順位 70/77 全国平均 14.9 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄
類似団体平均を5.1ポイント上回っている。また、令和3年度と比較しても0.1ポイント増加している。これは学童保育の委託料や健診の委託料の増加が主である。今後は新たなシステム導入に係る保守委託料の増加等、物件費の増加が見込まれる。長期的な視点を持ち、物件費の削減に取り組んでいかなければならない。



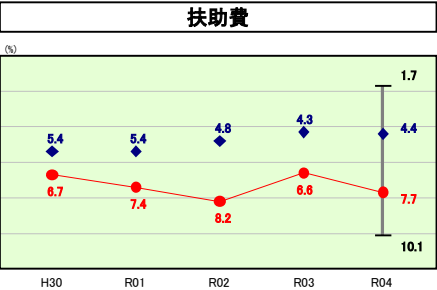
類似団体内順位 33/77 全国平均 25.9 福岡県平均 25.0

人件費の分析欄
令和3年度から比較して2.5ポイント増加している。これは退職者がいなかった事が大きな要因と考えられる。今後も職員のワークライフバランスに配慮しつつ効率的な組織運営に努めていく。



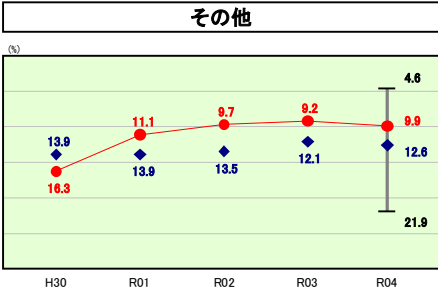
類似団体内順位 63/77 全国平均 10.5 福岡県平均 9.5

補助費等の分析欄
令和3年度より0.7ポイント増加している。これは、物価高騰対策に関する補助金が増加した事や、一部事務組合の負担金が増額となった事が要因としてあげられる。各種団体への補助金等は内容を精査し適正な支出に努める。



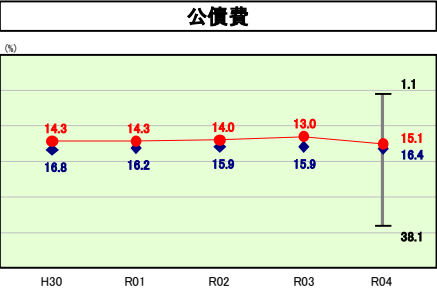
類似団体内順位 73/77 全国平均 12.5 福岡県平均 14.5

扶助費の分析欄
令和3年度と比較して、1.1ポイント増加している。これは、人口増等により扶助費が全体的に増加しているためと考えられる。今後も人口増による障害者支援による扶助費の増加が予想される。



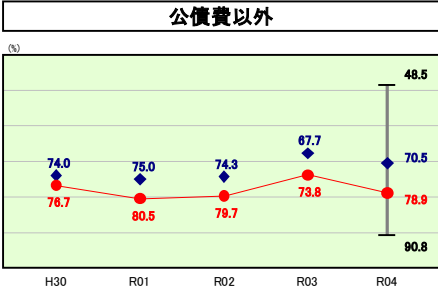
類似団体内順位 13/77 全国平均 12.4 福岡県平均 12.8

その他の分析欄
類似団体を2.7ポイント下回っているが、国民健康保険及び後期高齢者医療特会計への繰出金が増加している。高齢化により医療費の増加傾向は続くと予想されるため、各保険特別会計への繰出金の割合が高い状況は続くと考えられる。健診や保険事業を行うことにより、医療費の削減を図り、各医療保険特別会計への繰出金を減少させていきたい。



類似団体内順位 35/77 全国平均 16.0 福岡県平均 18.1

公債費の分析欄
2.1ポイント増加している。これは令和4年度が償還のピークであったためであり、今後は減少傾向になると予想される。ただし、今後も起債事業に関しては十分検討を行った上で決定していく必要がある。



類似団体内順位 71/77 全国平均 76.2 福岡県平均 75.5

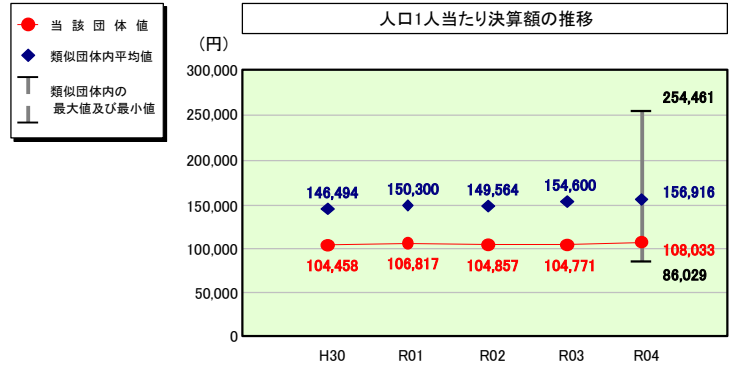
公債費以外の分析欄
類似団体平均を8.4ポイント上回っている。扶助費や物件費が類似団体平均を上回っている事が要因と考えられる。また、他会計への繰出金や、一部事務組合への負担金などは今後も増加する事が予想される。更に今後DXの推進等による新システムの導入等に伴う保守委託料やリース料の増加も考えられるため、長期的な視点での予算の効率化が必要であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福岡県久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

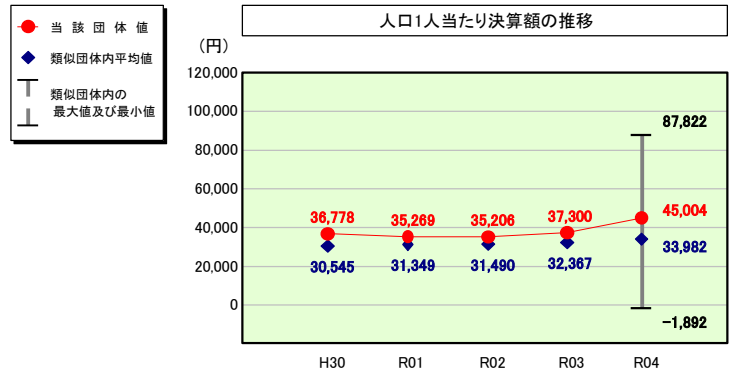
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	911,785	97,789	139,150	▲ 29.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	120,194	12,891	19,663	▲ 34.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,097	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,314	2,071	5,184	▲ 60.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,143	-
▲退職金	▲ 43,997	▲ 4,719	▲ 11,320	▲ 58.3
合計	1,007,296	108,033	156,916	▲ 31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.01	13.85	▲ 4.84
ラスパイレス指数	94.1	95.5	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

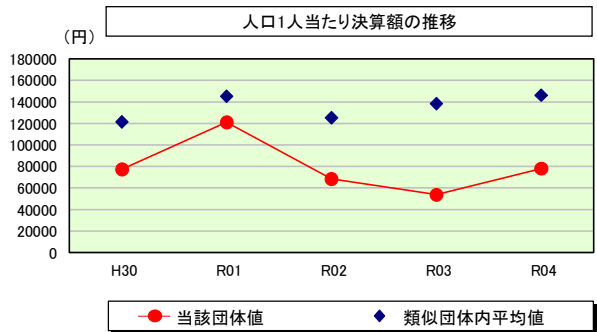


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	512,853	55,004	83,132	▲ 33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,061	24,996	18,852	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,074	1,724	4,344	▲ 60.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,739	937	1,642	▲ 42.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,399	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 351,107	▲ 37,656	▲ 69,608	▲ 45.9
合計	419,620	45,004	33,982	32.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	695,664	77,408	1.1	121,449	4.6	▲ 3.5
うち単独分	277,891	30,921	▲ 19.8	62,922	2.2	▲ 22.0
R01	1,099,162	121,213	56.6	145,139	19.5	37.1
うち単独分	808,651	89,176	188.4	83,762	33.1	155.3
R02	628,631	68,471	▲ 43.5	125,391	13.6	▲ 29.9
うち単独分	352,941	38,443	▲ 56.9	68,516	▲ 18.2	▲ 38.7
R03	495,978	53,858	▲ 21.3	138,402	10.4	▲ 31.7
うち単独分	292,721	31,786	▲ 17.3	70,652	3.1	▲ 20.4
R04	727,787	78,055	44.9	146,367	5.8	39.1
うち単独分	436,943	46,862	47.4	79,441	12.4	35.0
過去5年間平均	729,444	79,801	7.6	135,350	5.3	2.3
うち単独分	433,829	47,438	28.4	73,059	6.5	21.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県久山町

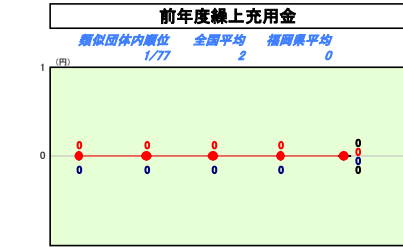
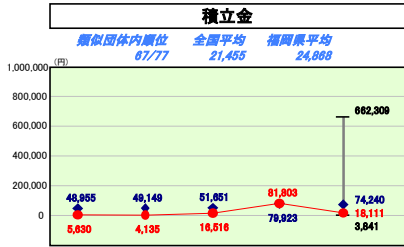
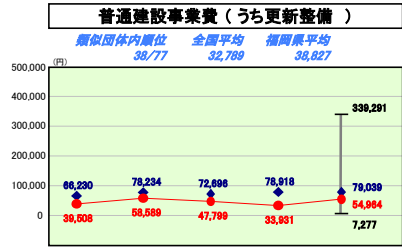
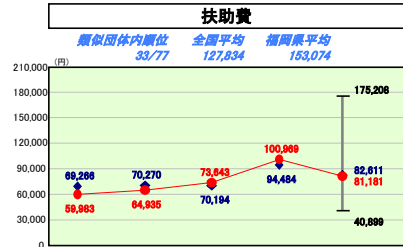
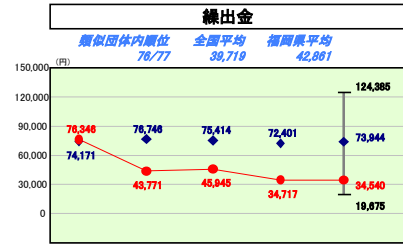
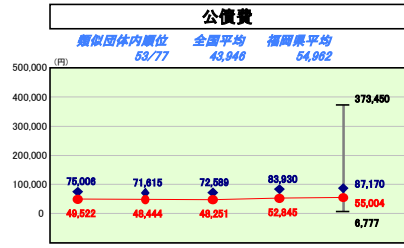
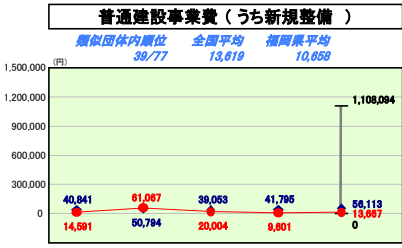
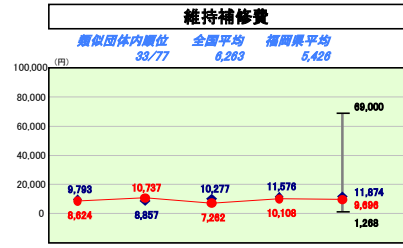
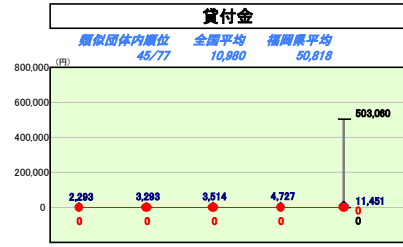
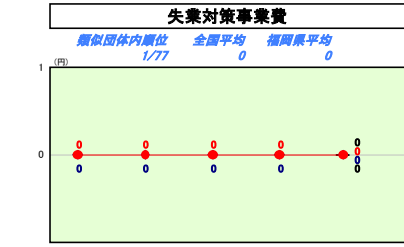
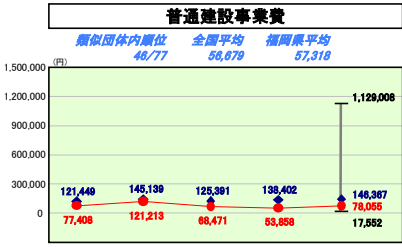
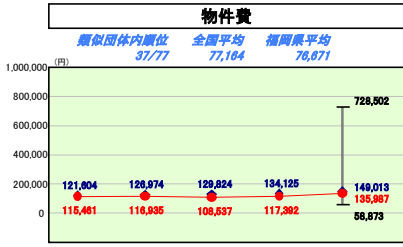
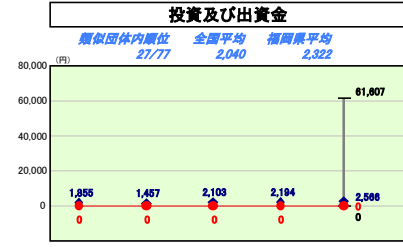
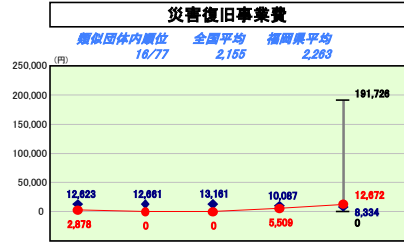
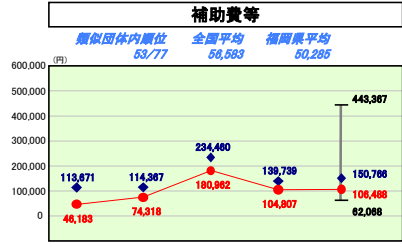
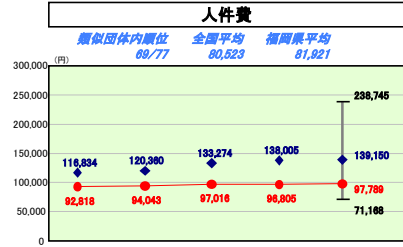
人口	9,324人(※5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,072人(※5.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	37.44km ²	実収公費負担比率	12.4	%
農林業	6,513,388千円	得未負担比率	0.0	%
産業	5,869,680千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実収支出	588,855千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	3,328,103千円			
地方債現在高	4,450,619千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

全体的に類似団体と比較すると住民一人当たりのコストは低い水準にある。これは、人口が増加してきているが、増加前の水準で維持できている費用もあり、一人当たりのコストにすると大きな増加は無く維持できている。ただし、今後については、全体的な価格高騰が予想されるため、より一層のコスト意識を持った財政運営が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福岡県久山町

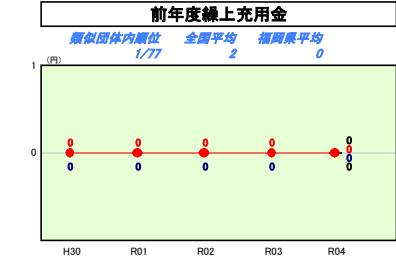
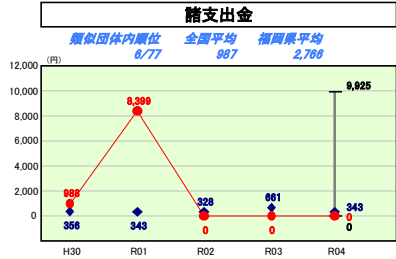
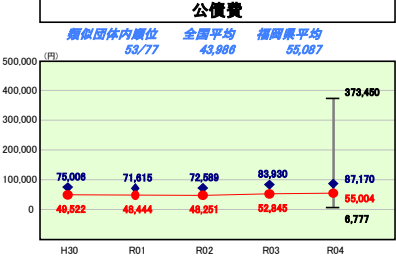
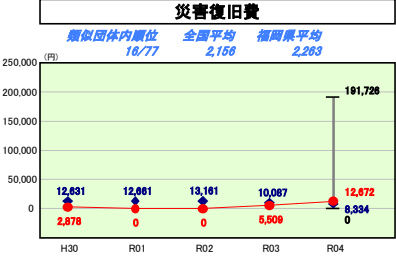
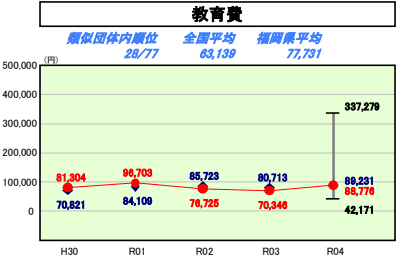
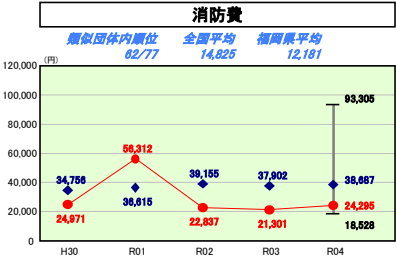
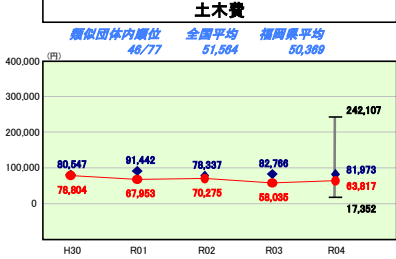
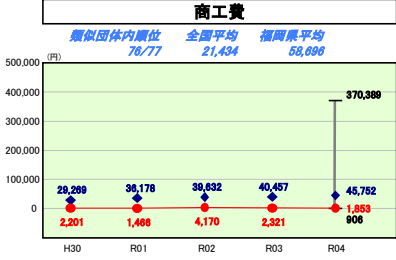
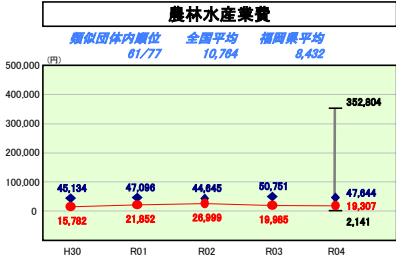
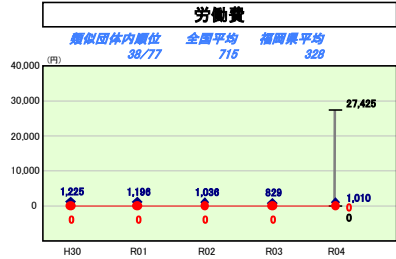
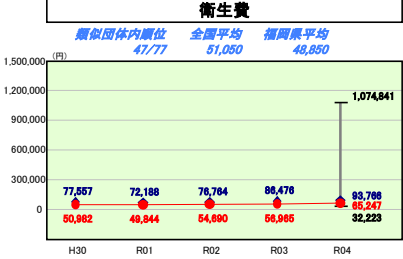
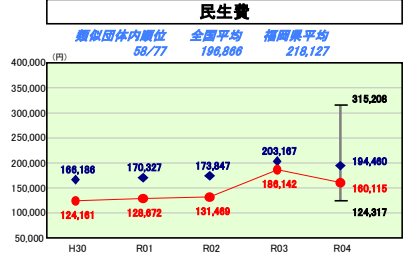
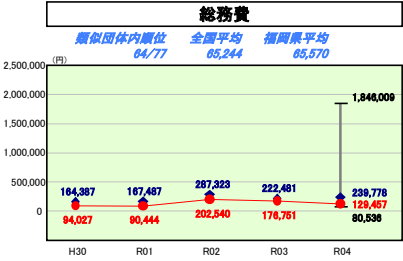
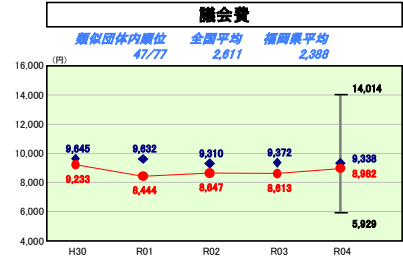
人	9,324人(第1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,072人(第1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	37.44km ²	実収公債費比率	12.4	%
世帯総数	6,513,388千円	所得負担比率	0.0	%
世帯総数	5,869,680千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実収支出	588,855千円	(年度毎)	R03Ⅱ-2R04Ⅱ-2	
標準財政規模	3,328,103千円			
地方債現在高	4,450,619千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

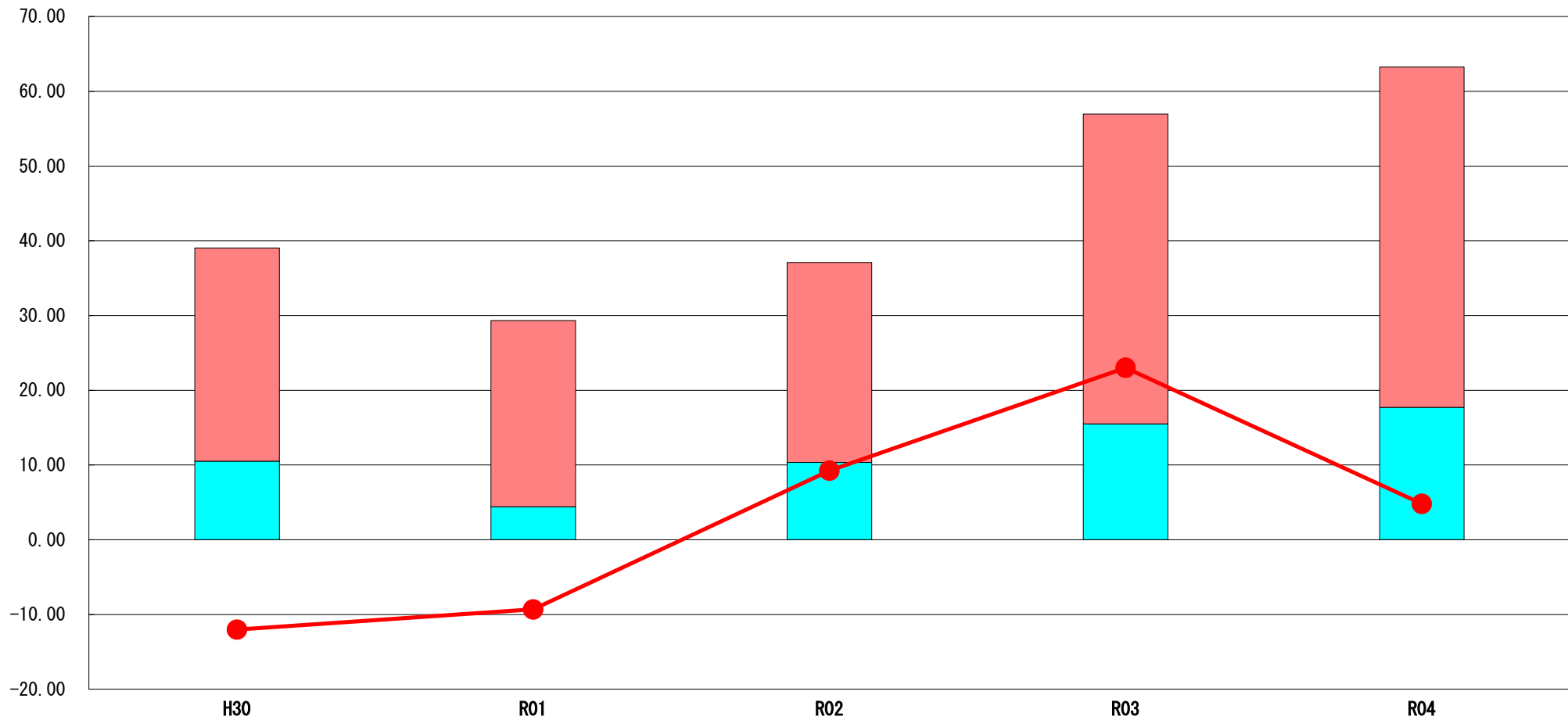
目的別にみると、令和2年の集中豪雨に伴う災害復旧事業により、災害復旧費が増加傾向にあった。災害復旧事業も令和5年度をもって完了となるため、今後は減少となる見込みである。ただし、現在の豪雨災害に備えるため、災害発生に備えられるだけの財政運営を心がけていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福岡県久山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		28.54	24.94	26.74	41.46	45.57
実質収支額		10.50	4.40	10.36	15.50	17.69
実質単年度収支		▲ 12.04	▲ 9.34	9.23	23.01	4.80

分析欄

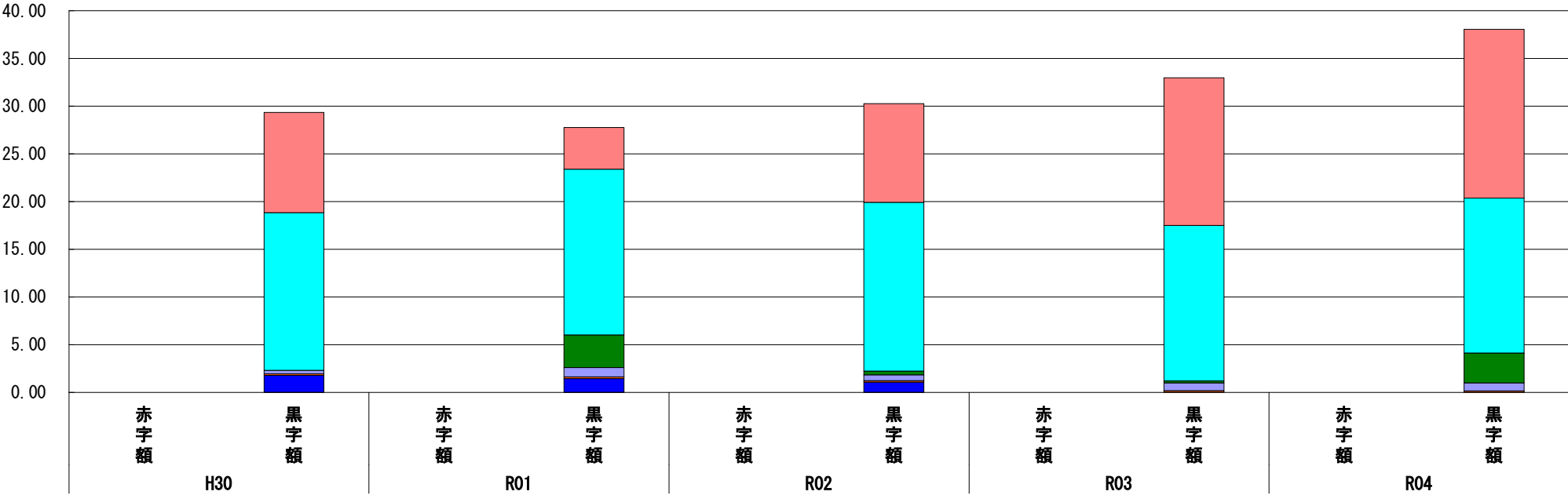
令和3年度は財政調整基金を取り崩すことなく、逆に積み立てる事ができたが、令和4年度は令和3年度ほど積み立てる事ができず、実質単年度収支は▲18.21になっている。物価高騰による影響があったにも関わらず町民税については増収となり、普通交付税が増加したため実質収支額は改善している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福岡県久山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		10.49	4.39	10.36	15.49	17.69
水道事業会計		16.56	17.35	17.69	16.29	16.25
下水道事業会計		-	3.44	0.39	0.23	3.14
国民健康保険特別会計		0.35	0.95	0.59	0.82	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.19	0.16	0.16	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.77	1.45	1.07	0.00	-

分析欄

令和4年度決算においても赤字になっている会計はない。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計はこれからも厳しさが増す予定があるので、注視していかなければならない。

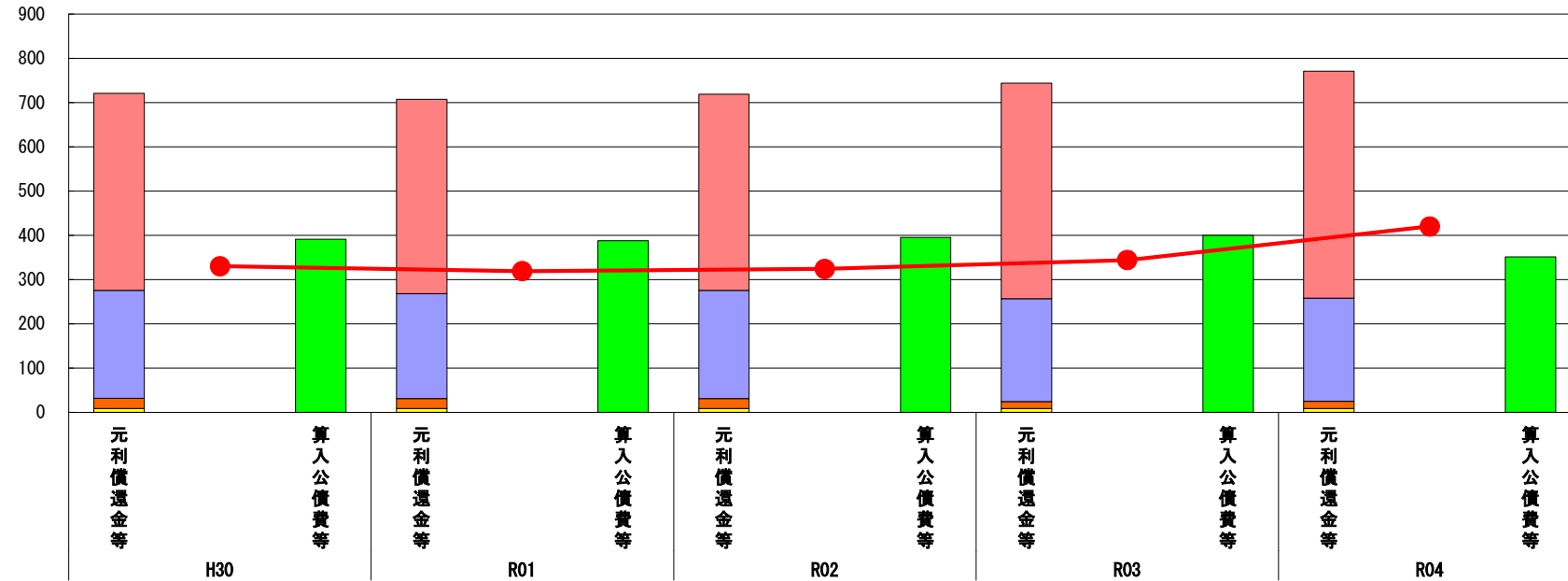
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		445	439	443	487	513
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	237	245	233	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	22	22	15	16
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		391	388	395	400	351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		330	319	324	344	420

分析欄

元利償還金に関しては、令和2年度から増加に転じており、令和4年度が償還のピークを迎えている。
実質公債費比率は標準財政規模（分母）が減少しているため上がっており、償還額も増加している。令和5年度で三セク債の償還が完了し、公債費は減少傾向となる見込みであるが、令和3年度から緊急防災減災事業、学校教育施設整備事業の元金の償還が始まっており、償還金の大幅な減少は見込めないものの、教育施設をはじめとする各公共施設の老朽化も進んできており、起債事業となる大規模改修も今後予定されている。地方債を財源とする事業については今後も十分検討を行った上で決定していく必要がある

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		434	433	443	487	513
	前年度末減債基金残高 (D)		219	219	220	220	330
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		0	1	0	0	10

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

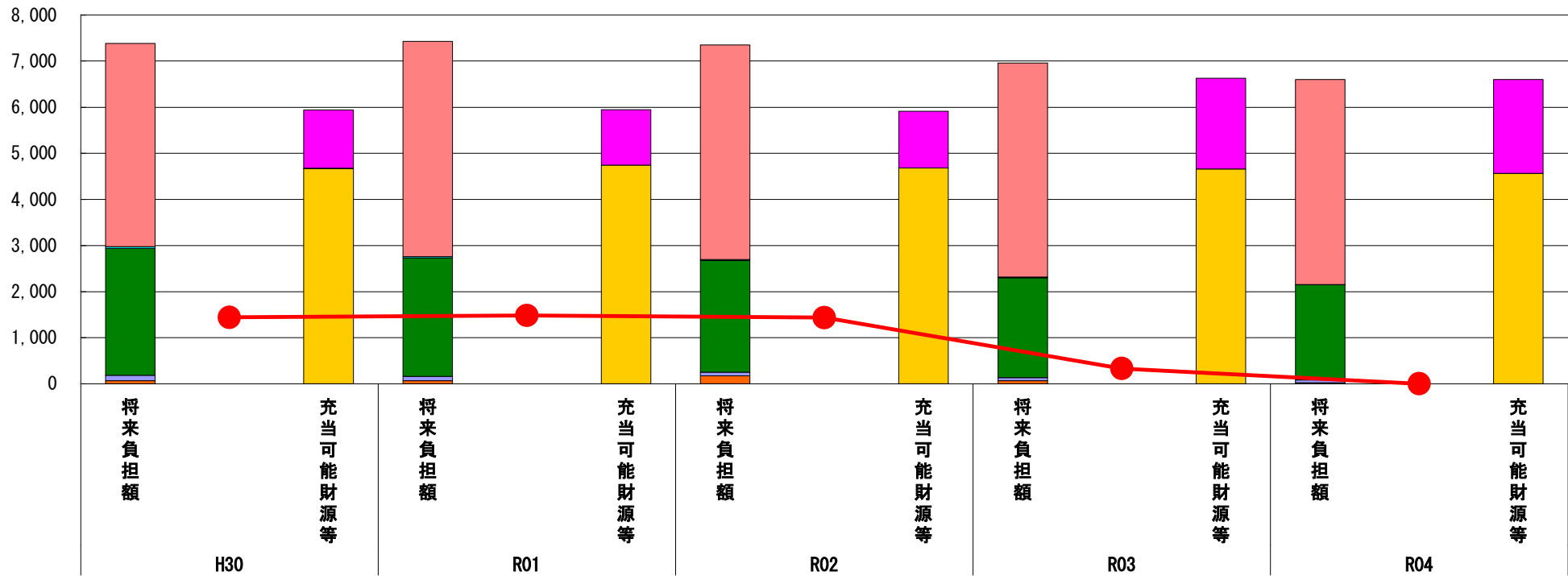
令和4年度にあつては、償還のピークということで取り崩しを行い、積み立てできなかった。
今後は、償還額は減少する見込みではあるが、現在も起債による事業を実施しているため、今後も積み立て状況に留意していく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福岡県久山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,407	4,665	4,656	4,645	4,451
	債務負担行為に基づく支出予定額		39	31	22	13	4
	公営企業債等繰入見込額		2,755	2,569	2,421	2,165	2,066
	組合等負担等見込額		114	93	77	66	59
	退職手当負担見込額		70	69	175	70	23
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,264	1,201	1,232	1,970	2,038
	充当可能特定歳入		6	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,672	4,742	4,680	4,657	4,564
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,443	1,483	1,437	332	1

分析欄

前年度に比べ退職手当負担見込額が47,284千円減少している。また、地方債の現在高が193,960千円減少している事により、将来負担比率も減少している。

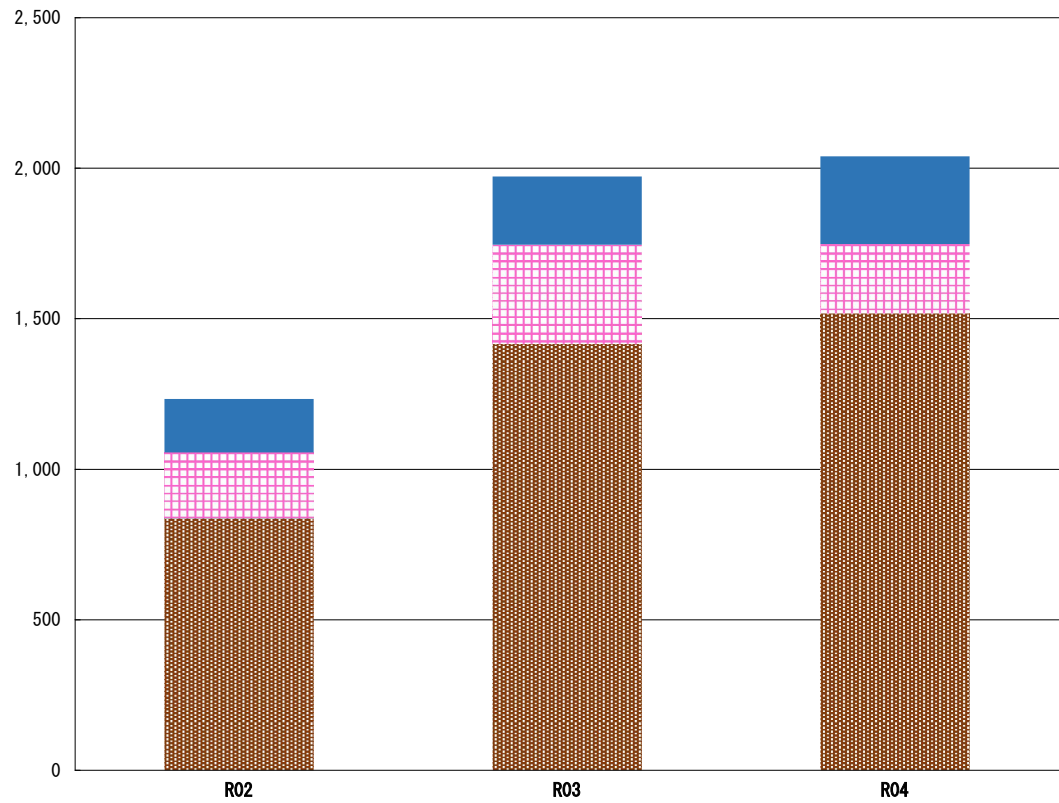
令和4年度では、元利償還金の償還のピークが令和4年度であった事もあり、減債基金を10,000千円取り崩したが、財政調整基金を取り崩す事なく、100.388千円積み立てる事ができた。また、その他特定目的基金積み立てを行い、充当可能基金が令和3年度から67,998千円増加した。

今後は、交付税措置がある起債を優先するものの、起債に大きく頼らない財政運営に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		836	1,416	1,517
減債基金		220	330	231
その他特定目的基金		178	227	292
福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金		139	128	165
公共施設等整備保全基金		-	50	70
久山町教育振興基金		25	35	45
久山町農業振興基金		8	6	6
採石災害対策基金		2	5	4
基金残高合計		1,234	1,974	2,039

令和4年度	福岡県久山町
基金全体 基金全体としては64,869千円増加している。 基金残額で増加額の大きいものは財政調整基金が100,388千円、減債基金が99,681千円減少した。 減少額で大きいものは減債基金で99,681千円、宿泊税交付金基金が3,000千円減少した。 （今後の方針） 不測の事態に備え、一定金額を積み立てておき、財政の安定化を図る。 令和3年、令和4年と財政調整基金に積立てを行ったため基金全体額が増加した。令和2年度からは災害等の緊急時の財源として利用できるよう一定額までは積立を行う予定としている。 また今後の公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため、令和4年度においても公共施設等整備保全基金に、20,000千円の積立てを行った。	
財政調整基金 （増減理由） 決算剰余金による積立100,000千円、基金利息による積立388千円による増加。 （今後の方針） 財政調整基金は中期的な見通しのもとに決算剰余金を中心に積み立てることとしており、業務改善や見直しを行い不必要な経費の節減を継続していく。また投資的事業等は総合戦略に基づいたものを優先的にを行い、他の事業は開始年度を先送りするなど財政状況を考慮しながら計画的に運用していく。併せて、物価高騰等の支援策として、今後町民に還元できる支援策に活用していく。	
減債基金 （増減理由） 令和4年度に公債費の償還がピークであった事もあり、減債基金を10,000千円取り崩した。 （今後の方針） 今後も起債による事業が続くため、償還額は減少してきても、減債基金をある程度維持しておくことも必要であると考えている。	
その他特定目的基金 （基金の用途） 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場埋立期間の延長に伴う埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施するため。 公共施設等整備保全基金：公共施設の老朽化に伴う改修や維持補修の費用の財源を確保するため。 久山町教育振興基金：豊かな人間性を育み、活力ある人材の育成など教育の振興に資するため。 久山町農業振興基金：久山町の農業の振興に資するため。 採石災害対策基金：採石終結処理後における災害対策及び災害復旧に資するため。 宿泊税交付金基金：久山町の観光の振興を資するため （増減理由） 公共施設等整備保全基金に20,000千円、久山町教育振興基金に10,000千円、宿泊税交付金基金に871千円、福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金に37,284千円積立てを行った。また、償還金の返済のため、減債基金を100,000千円、観光事業として、宿泊税交付金基金を3,000千円取り崩した。 （今後の方針） 福岡市東部（伏谷）埋立場関連整備基金：福岡市東部(伏谷)埋立場周辺整備事業及び地域振興事業を計画的かつ有効に実施する。	